

平成20年 2 月期 決算短信

平成20年 4 月15日

上場会社名 ジェイエムテクノロジー株式会社
 コード番号 2423
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩永 康德
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当 (氏名) 細川 誠哉
 定時株主総会開催予定日 平成20年 5 月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年 5 月22日

上場取引所 福証Q－Board
 URL <http://www.jmtech.co.jp/>
 TEL (092) 272－4151
 配当支払開始予定日 平成20年 5 月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年 2 月期の連結業績 (平成19年 3 月 1 日～平成20年 2 月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 2 月期	2,412	8.0	72	△56.2	67	△58.3	19	△82.2
19年 2 月期	2,234	22.5	165	142.9	163	194.9	109	370.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年 2 月期	1,097	72	—	—	2.1	5.8	3.0
19年 2 月期	6,164	57	6,162	51	12.4	14.3	7.4

(参考) 持分法投資損益 20年 2 月期 ー百万円 19年 2 月期 ー百万円

(注) 平成20年 2 月期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年 2 月期	1,197		934		78.0	52,748	57
19年 2 月期	1,165		933		80.1	52,698	44

(参考) 自己資本 20年 2 月期 934百万円 19年 2 月期 933百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 2 月期	26	△38	△17	598
19年 2 月期	123	△37	△74	628

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年 2 月期	— —	— —	— —	1,000 00	1,000 00	17	16.2	2.0
20年 2 月期	— —	— —	— —	1,000 00	1,000 00	17	91.1	1.9
21年 2 月期 (予想)	— —	— —	— —	1,000 00	1,000 00	—	—	—

(注) 当社は、平成18年 9 月 1 日付で株式 1 株につき 3 株の株式分割を行っております。平成19年 2 月期の純資産配当率については、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり純資産額を使用して計算しております。

3. 平成21年 2 月期の連結業績予想 (平成20年 3 月 1 日～平成21年 2 月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	1,320	—	35	—	30	—	20	—	1,128 80
通期	2,710	12.4	100	38.0	95	40.5	50	157.1	2,821 99

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 0社 除外 1社 （社名 株式会社ジェイエムソリューションズ）

（注）詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年2月期 17,718株 19年2月期 17,718株

② 期末自己株式数 20年2月期 一株 19年2月期 一株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年2月期の個別業績（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	2,260	42.7	73	△41.0	68	△51.5	54	△30.6
19年2月期	1,584	4.5	124	122.5	142	169.9	78	275.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年2月期	3,064	15	—	—
19年2月期	4,418	06	4,416	58

（注）平成20年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年2月期	1,152		936		81.2		52,849	93
19年2月期	1,080		900		83.3		50,815	51

（参考）自己資本 20年2月期 936百万円 19年2月期 900百万円

2. 平成21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,135	5.9	22	—	20	—	10	△46.4	564	40
通期	2,360	4.4	80	10.4	80	17.0	40	△26.3	2,257	59

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善により緩やかな回復基調が続いておりましたが、原油をはじめとする原材料価格の高騰や米国サブプライムローン問題等の影響から景気の踊り場を迎え、先行き不透明感を強めております。

情報サービス業界におきましては、企業収益の改善により I T 関連投資が広範な分野・業種で回復の兆しを見せているものの、競合他社との競争激化、受注案件の増加や採用難に伴う人員不足、I T 投資に対するコスト意識の高まりから、依然として厳しい状況が続いております。

半導体業界におきましては、半導体製造装置メーカーの受注に落ち込みが見られる等、国内における半導体メーカーの設備投資動向に減速感が見受けられます。

このような状況のもと、当社はグループ内の人材・情報等を一元化し、経営資源の効率的な活用と意思決定の迅速化を目的として、平成19年3月1日付で100%子会社であった株式会社ジェイエムソリューションズを吸収合併するとともに、中長期的視点から経営基盤の強化・拡充を図るため、全従業員の約10%にあたる新規学卒者20名を採用し、教育・研修を実施いたしました。また、積極的な採用活動により、優秀な人材の確保に努めるとともに、首都圏における I T 事業の業容の拡大を図るため、平成19年9月27日付で株式会社ソフトラインの発行済株式の全株式を取得し連結子会社とする等、将来の成長のために必要な先行投資を行いました。

以上の結果、売上高は2,412,332千円（前年同期比8.0%増）となりましたが、半導体事業における人員の減少や一時的な未稼働・低稼働人員の発生により人員増加に伴う人件費負担の増加や新規採用人員の研修・育成費用等の人材関連費用を吸収することができず、営業利益は72,502千円（前年同期比56.2%減）、経常利益は67,954千円（前年同期比58.3%減）となりました。

当期純利益は、特別損失として合併・統合効果促進のための事業所の統合に伴う固定資産除却損の計上や投資有価証券評価損の計上及び税効果会計の見直しの影響等により19,449千円（前年同期比82.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) I T 事業

I T 事業につきましては、I T インフラの構築・設計支援、携帯電話や業務系を中心とした各種アプリケーションの開発、基盤系システムの開発等の分野を中心に積極的な受注活動に努めるとともに、平成19年9月27日付で株式会社ソフトラインの発行済株式の全株式を取得し連結子会社とする等、積極的な事業展開を行いました。その結果、売上高は1,768,513千円（前年同期比24.4%増）、営業利益は217,770千円（前年同期比34.6%増）となりました。

(ロ) 半導体事業

半導体事業につきましては、引き続きアプライドマテリアルズジャパン株式会社からの受注の強化に努めるとともに、国内半導体メーカーからの直受け業務の拡大、L S I テストプログラム分野の強化に注力いたしました。

しかしながら、半導体エンジニアリングサービス分野における人員の減少、L S I 分野における人材育成に時間を要すること、一時的な未稼働・低稼働人員が発生したこと等から、売上高は643,819千円（前年同期比20.9%減）、営業利益は134,434千円（前年同期比34.1%減）となりました。

② 次期の見通し

わが国の経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰や米国サブプライムローン問題等の影響から景気の踊り場を迎えつつあり、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

情報サービス業界におきましては、顧客の I T 投資に対するコスト意識の高まり、案件の増加や採用難を背景とした人材不足により厳しい環境が続くものと予想されますが、その反面、業務ノウハウの有無により事業規模を問わず業績格差が拡大する傾向にあり、今後も引き続きこの傾向が続いていくものと予想されます。

半導体業界におきましては、300mm ウェハ対応ラインをはじめとした最先端ラインに対する設備投資が進んでいくものと予想されますが、海外での設備投資の増加、在庫調整の影響等から国内における半導体メーカーの設備投資は限定的なものになると予想されます。

このような状況のもと、I T 事業におきましては、I T インフラの構築・設計支援、携帯電話や業務系を中心とした各種アプリケーションの開発、Web 系システムの開発、基盤系システムの開発等の分野に経営資源を注力するとともに、新規採用人員の早期稼働の促進を通じて、収益基盤の強化に努めてまいります。また子会社化した株式会社ソフトラインとのシナジー効果の発揮により、首都圏における業容の拡大、収益基盤の強化に努めてまいります。

半導体事業におきましては、安定した受注の確保を図るため、アプライドマテリアルズジャパン株式会社からの受注の確保に努めるとともに、西日本を中心とした国内半導体メーカーからの直受け業務の拡大、新規顧客の開拓によ

り収益基盤の強化を図ってまいります。

また、当社グループの成長の源泉である優秀な人材の確保・育成を図るため引き続き積極的な人材関連投資を行うとともに、ISO27001の取得や内部管理体制の強化・拡充を図る等、将来の成長のために必要とされる先行投資を積極的に行ってまいります。

以上のことから、平成21年2月期（平成20年3月1日～平成21年2月28日）の連結業績見通しにつきましては、売上高2,710百万円、営業利益100百万円、経常利益95百万円、当期純利益50百万円、個別業績見通しにつきましては、売上高2,360百万円、営業利益80百万円、経常利益80百万円、当期純利益40百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は1,197,784千円、負債は263,184千円、純資産は934,599千円となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,006,418千円であり、その主な内訳は、現金及び預金588,619千円、受取手形及び売掛金281,027千円、たな卸資産92,927千円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、191,365千円であり、その主な内訳は、パソコンをはじめとした器具備品16,361千円、連結子会社の吸収合併に伴い発生したのれん51,555千円、株式会社ソフトラインの子会社化に伴い発生したのれん26,895千円、事業所等の差入保証金46,610千円、投資有価証券30,275千円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、263,184千円であり、その主な内訳は、未払金106,728千円、未払費用96,014千円、未払法人税等17,760千円、賞与引当金13,400千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、配当金の支払により17,718千円減少したものの、当期純利益19,449千円等により、934,599千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度から29,959千円減少し、598,683千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果、得られた資金は26,377千円となりました。これは税金等調整前当期純利益58,228千円に対し、たな卸資産の増加額19,021千円、売上債権の減少額17,614千円、未払金の減少額71,892千円、未払費用の増加額37,455千円、賞与引当金の増加額13,400千円、減価償却費14,912千円、法人税等の支払額37,277千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果、使用した資金は38,901千円となりました。これは有形固定資産の取得による支出13,641千円、新規連結子会社の取得に伴う支出9,540千円、事業所、社宅等の契約解除に伴う差入保証金の回収による収入13,256千円、業務提携先であるメディアファイブ株式会社の株式取得に伴う支出25,670千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果、使用した資金は17,435千円となりました。これは、配当金の支払による支出17,435千円によるものであります。

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期
株主資本比率（％）	74.4	80.1	78.0
時価ベースの自己資本比率（％）	175.9	122.5	33.6
債務償還年数（年）	0.9	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	43.3	185.4	—

（注）１．各指標は、以下の算式により算出しております。

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

２．各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

３．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

４．営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

５．平成19年2月期末、平成20年2月期末において有利子負債残高がありませんので、債務償還年数を記載していません。

６．平成20年2月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いがないため記載していません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開に備え、財務基盤を磐石にすべく内部留保を充実させる等、経営体質の強化を図りつつ、株主の皆様に対する利益還元を実施していくことを経営の重要課題と位置付けております。

平成20年2月期につきましては、この方針に基づき、1株につき1,000円の期末配当を実施する予定であります。また、平成21年2月期につきましても、この方針に基づき、期末配当として1株につき1,000円を予定しております。

（4）事業等のリスク

① I T事業における事業環境について

（イ）技術革新が業績に与える影響について

当社グループのI T事業が事業展開しているI Tソフト開発・販売業界におきましては、技術革新が激しく、業界標準及び利用者のニーズも急速に変化し、新技術、新サービスが相次いで登場しております。当社グループでは新技術への対応に支障がでることのないように市場の動向を的確にとらえ、新技術、新サービスに対する情報収集及び研究開発に注力しておりますが、当社グループがこうした技術革新に的確に対応できず、提供するサービスが陳腐化する等して顧客からの要請に応えられなくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（ロ）競合について

I Tソフト開発・販売業界は、装置産業に比べ一般に参入障壁が低く、類似の技術や商品の開発も比較的容易であるうえ、事業再編の一環から大手コンピュータメーカーをはじめとする多様な業界からの市場参入も多く、競合会社の増加により製品・サービス等の品質や価格面における競争が激しくなる可能性があります。当社グループでは、I Tインフラの構築・設計支援、業務系を中心としたW e bシステムの開発、携帯電話関連の開発・評価業務等の分野を中心に事業展開を進めることにより、競合会社との差別化を図っております。しかしながら、当該分野の競合会社の増加等により競争が激しくなった場合、売上高の減少や利益率の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② I T事業におけるシステムの不具合について

当社は過去において、当社が開発・構築・提供したシステムに関し、ユーザー等から製造物責任法や瑕疵担保責任に関する訴訟を提起されたことはなく、その他、当社に責務のある不具合による損害賠償請求等の訴訟を提起された事実もありません。

しかしながら、ユーザー等に損害を与えかねないシステムの提供を完全に回避するという保証をすることはできず、当社グループが提供するシステムに不具合が発生した場合、その不具合を修正するための費用の発生や、多額の損害賠償債務の発生、当社グループの事業に対する信用が低下すること等により、当社グループの業績に影響

を及ぼす可能性があります。

③ 情報のセキュリティ管理について

当社グループは派遣契約、請負契約により顧客企業から業務を受注しており、顧客のビジネス上・技術上の重要機密に日常的に接しております。当社グループでは、顧客情報の取扱いに細心の注意を払っておりますが、万一情報漏洩が発生した場合には、顧客からクレームを受け、契約の解除や損害賠償債務の発生、当社グループの事業に対する信用が低下すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 検収時期の遅延等による業績への影響について

当社グループでは、ソフトウェアやL S I 関連のテストプログラムの開発の売上高を発注者の検収があった時点で計上しております。従って、大規模なソフトウェアやL S I 関連のテストプログラムの開発等において、納品の遅れや仕様の変更等により検収時期が遅れた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 特定の取引先への依存度が高いことについて

当社グループは、売上高のうちアプライドマテリアルズジャパン(株)と伊藤忠テクノソリューションズ(株)（以下、両社という。）への売上高の割合が高くなっており、その状況は以下のとおりであります。

現在、当社グループと両社との関係は友好的なものとなっておりますが、契約形態が長期の契約でないことから今後も継続的に両社から派遣契約又は請負契約による受注を獲得できるという保証はなく、何らかの理由により両社との取引が減少した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
アプライドマテリアルズジャパン(株)	625, 246	25. 9
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	426, 519	17. 7
その他顧客	1, 360, 566	56. 4
合計	2, 412, 332	100. 0

⑥ 国内半導体メーカーの設備投資の動向が業績に与える影響について

半導体事業は、半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス等を行っており、国内半導体メーカーの設備投資動向が半導体事業の受注に影響を与える可能性があります。

半導体産業は、巨額の設備投資を必要とする装置産業であり、技術革新の激しさから投資リスクが非常に高く、シリコンサイクルという独特な景気循環を繰り返しております。国内半導体メーカーの設備投資動向も、このシリコンサイクルに左右され、不況期に設備投資の抑制、生産・在庫調整等が行われた場合には、当社グループの業績その他に大きな影響を及ぼす可能性があります。

このため当社グループでは、I T 事業の強化を図ることにより、国内半導体メーカーの設備投資動向の影響を低減させていく方針であります。

⑦ 知的財産権について

(イ) 知的財産権に対する方針について

当社グループは、知的財産権として特許を重視しており、必要な特許に関しては積極的に申請・取得を行う方針であります。

(ロ) 第三者の知的財産権侵害の可能性について

当社グループは、当社グループの技術・サービス等が第三者の持つ特許権、商標権等の知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っており、過去においてそのような訴訟を提起された事実はありません。しかしながら、当社グループの事業に関連する知的財産権が第三者に成立した場合、又は当社グループの認識していない当社グループの事業に関連する知的財産権が既に存在した場合においては、第三者の知的財産権を当社グループが侵害したとの主張に基づく訴訟を提起される可能性があります。

当該訴訟において当社グループが敗訴した場合、多額の損害賠償債務が発生する可能性があるほか、当該サービスの提供等が差し止められ、権利者への対価の支払義務等が生じる可能性があり、当社グループの業績に影響を及

ばす可能性があります。

⑧ 新規事業、投融資について

当社グループは業容の拡大を図るため新規事業の立ち上げを行っていくほか、M&A、業務・資本提携、投融資等を積極的に行うことにより、既存事業との相乗効果を高めながら更なる成長の確立を目指していく方針であります。

しかしながら新規事業の展開にあたっては、当社グループの提供するサービスや製品が市場に受け入れられない等、予期せぬ事態の発生や様々な外部要因の変化により、計画の大幅な変更、遅延、中止等の可能性があります。

また、当該新規事業や今後のM&A、業務・資本提携、投融資等による業容の拡大・収益性の向上について、当社グループの業績に与える影響を確実に予測することは不可能であり、投下資本を回収できない可能性もあります。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 法的規制について

当社グループは事業内容の一部において人材派遣を行っております。このため当社は「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下「労働者派遣法」という。）の規制を受けております。

その他、当社は職業安定法に基づく有料職業紹介事業の許可を厚生労働大臣より受けております（許可番号：40-01-ユ-0174、有効期限：平成20年12月31日）。

これらについて法改正がなされ、規制が強化された場合若しくは当社グループが規制に抵触することとなった場合には、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

⑩ 事業体制について

（イ）人材の確保について

当社グループは、高度な技術力に基づいた技術サービスの提供を行なっていくうえで、サービスの品質、技術開発力の双方から、優秀な技術者の採用、育成並びに定着を図ることが重要であると認識しております。

今後もより積極的に技術者の採用、育成に努めていく方針ですが、当社グループが必要とする優秀な技術者を十分に確保できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

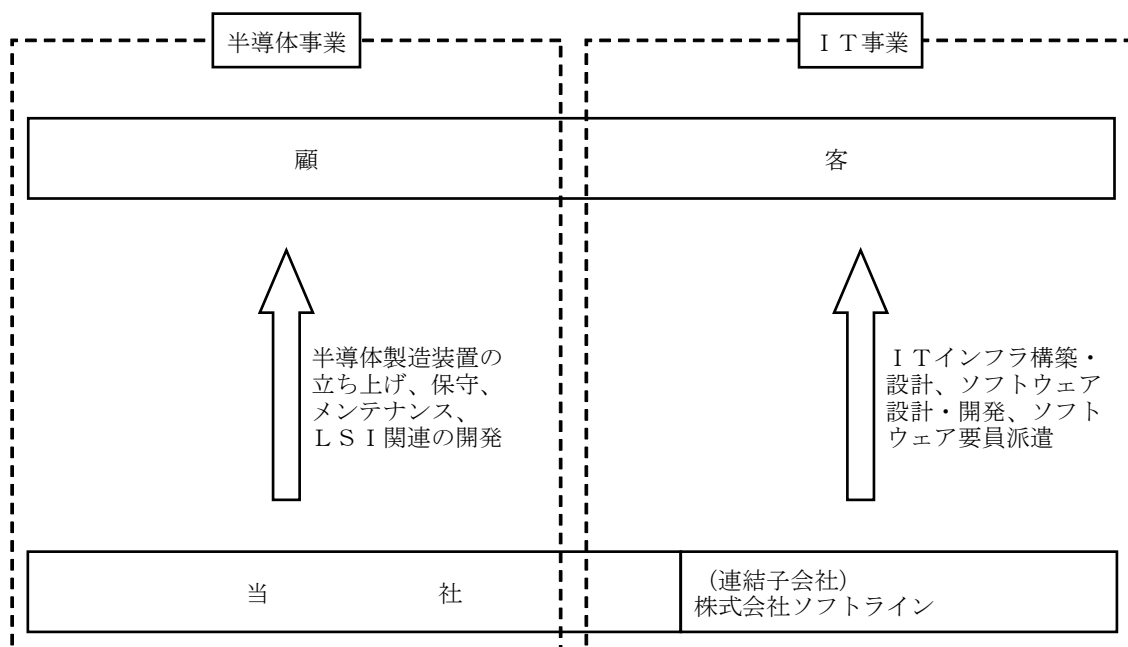
（ロ）内部管理体制について

当社グループは、平成20年2月29日現在において、従業員253名の組織であり、管理体制も現状の組織規模に応じたものになっております。今後の事業拡大と業務量の増加に備え、さらなる人員増強と管理体制の充実を図る方針であります。しかしながら、当社グループの現人員の著しい流出が発生したり、人員の確保及び育成、管理体制の強化が順調に進まなかった場合は、適切な組織的対応ができず、当社グループの事業展開を図るうえで影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社1社で構成され、I Tインフラの構築・設計支援、ソフトウェアの設計・開発を中心としたI T事業と半導体製造装置の技術サービス、半導体テスターのプログラム開発を中心とした半導体事業を行っております。

これらの事業の系統図は、下記のとおりであります。



各事業の内容は以下のとおりであります。

(1) I T 事業

当事業におきましては、I Tインフラの構築・設計支援、W e b系システムの開発、携帯電話や業務系を中心とした各種アプリケーションの開発、基盤系システムの開発、半導体通信制御システムの開発、F A・生産管理システムの開発、ソフトウェアに関する要員派遣、A S Pによるe コマース統合システムの販売、一般人材派遣等を行っております。

(2) 半導体事業

当事業におきましては、国内半導体メーカーの工場における半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス等のカスタマーサービス業務、半導体テスターのプログラム開発等を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、福岡からアジアへそして世界へ、最先端のテクノロジーソリューションサービスを提供し、創造的で希望溢れる情報社会作りに貢献するという経営理念のもと、福岡を中心としたリージョナルカンパニーとアジアを中心としたグローバルカンパニーの二つの側面を融合させ、高度な技術開発力を持つオンリーワンカンパニーを目指し、顧客満足、チャレンジ、共存共栄、人材発掘、人材育成を経営方針に掲げ、九州・福岡のベンチャー企業として中長期的な観点から株主価値の最大化を図るとともに、九州・福岡を中心とした地域経済の発展に寄与することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、健全な事業活動を通じて収益基盤の強化・拡大を図ることにより株主価値の最大化を実現すべく、積極的な事業展開を進めていく方針であります。このような観点から、当社は、財務の健全性につきましては、機動的な事業展開を可能とする財務面における裏付けとなる指標として自己資本比率を、収益面につきましては、エンジニアの生み出す付加価値の高さを客観的に示す指標として一人当たり売上高、一人当たり営業利益を重視しております。

当社といたしましては、技術開発力の向上により付加価値の高い技術サービスを提供し、競合他社との差別化を図ることにより収益性の向上に努め、その実現を図っていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、優秀な人材の確保・育成に注力することにより、エンジニアの技術開発力の向上に努めるとともに、国内・国外のオフショア開発、顧客へのオンサイト・オフサイト開発を最適に組み合わせたテクノロジーソリューションサービスの提供を行うことにより、多様化する顧客ニーズに対応し、信頼される会社、存在感のある会社を目指し、競合他社との差別化を図ってまいります。また、M&A、業務・資本提携、投融資等を積極的に行うことにより、既存ビジネスとの相乗効果を高めながら、業容の拡大、収益性の向上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① I T 事業

当社グループは、変化と競争の激しいI T業界を勝ち抜いていくためには、競合他社との差別化を図る必要があると考えております。そのために当社グループでは、下記の項目に取り組んでまいります。

イ. 事業領域の選択と集中

I Tインフラの構築・設計支援、携帯電話や業務系を中心とした各種アプリケーションの開発、W e b系システムの開発、基盤系システムの開発等の分野に経営資源を注力することにより付加価値の高いサービスの提供を行い、競合他社との差別化を図ってまいります。

ロ. 人材の確保・育成

当社グループは、高度化する顧客ニーズに対応した技術サービスの提供を行っていくためには、優秀な人材の確保・育成を図る必要があると考えております。当社グループでは、引き続き優秀な技術者の確保に努めるとともに、研修制度の充実により人材の強化・育成を行い、個々の技術者が最大限に能力を発揮できるような環境作りを行ってまいります。

ハ. 社外開発協力体制の確立

当社グループは、開発期間の短縮、コスト競争力確保等の観点から、優秀な協力会社の確保を行う必要があると考えており、今後当社グループでは、国内外を問わず、優秀な協力会社の整備・強化を実施してまいります。

② 半導体事業

半導体事業におきましては、安定した受注の確保を行うとともに、付加価値の高い技術サービスの提供を行うことにより、競合他社との差別化を図っていく必要があると考えております。そのために当社では、下記の項目に取り組んでまいります。

イ. 人材の確保・育成

高度な技術力に基づいた半導体関連の技術サービスの提供を行っていくためには、優秀な技術者の採用、育成並びに定着を図ることが重要であると認識しております。この課題に対処するため、当社は、九州域内を中心に積極的に優秀な技術者の採用を行うとともに、社内研修制度の強化・確立により熟練技術者のノウハウの共有化を図り、各エンジニアの技術レベルの向上に努めてまいります。

ロ. サービスラインの拡大

最新鋭の300mmウェハーラインに対応可能なエンジニアの強化・育成を行うとともに、西日本を中心とした国内半導体メーカーからの直受け業務の拡大、半導体関連の周辺サービスの拡充等によりサービスラインの拡大に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成19年 2 月28日現在)			当連結会計年度 (平成20年 2 月29日現在)			対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金			618,617			588,619		
2. 受取手形及び売掛金			252,687			281,027		
3. 有価証券			10,025			10,063		
4. たな卸資産			66,001			92,927		
5. 前払費用			24,280			14,415		
6. 繰延税金資産			23,276			3,298		
7. その他			6,044			16,755		
貸倒引当金			△910			△690		
流動資産合計			1,000,022	85.8		1,006,418	84.0	6,396
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物		9,354			5,157			
減価償却累計額		2,785	6,569		1,527	3,629		
(2) 車両運搬具		10,881			10,881			
減価償却累計額		1,991	8,889		4,826	6,054		
(3) 工具器具備品		62,718			61,244			
減価償却累計額		40,575	22,143		44,883	16,361		
有形固定資産合計			37,602	3.2		26,045	2.2	△11,556
2. 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定			54,501			—		
(2) のれん			—			78,450		
(3) その他			5,905			5,777		
無形固定資産合計			60,406	5.2		84,228	7.0	23,821

		前連結会計年度 (平成19年2月28日現在)			当連結会計年度 (平成20年2月29日現在)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			11,366			30,275		
(2) 差入保証金			47,381			46,610		
(3) 繰延税金資産			2,150			701		
(4) その他			7,016			4,659		
貸倒引当金			△460			△1,155		
投資その他の資産合計			67,454	5.8		81,091	6.8	13,637
固定資産合計			165,464	14.2		191,365	16.0	25,901
資産合計			1,165,486	100.0		1,197,784	100.0	32,297
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金			454			1,060		
2. 未払金			132,151			106,728		
3. 未払法人税等			37,639			17,760		
4. 未払消費税等			16,153			11,868		
5. 未払費用			29,471			96,014		
6. 前受金			10,194			9,872		
7. 賞与引当金			—			13,400		
8. その他			5,586			6,481		
流動負債合計			231,650	19.9		263,184	22.0	31,534
II 固定負債								
1. 繰延税金負債			124			—		
固定負債合計			124	0.0		—	—	△124
負債合計			231,775	19.9		263,184	22.0	31,409

		前連結会計年度 (平成19年 2 月28日現在)			当連結会計年度 (平成20年 2 月29日現在)			対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金			326, 200	28. 0		326, 200	27. 2	—
2. 資本剰余金			348, 080	29. 8		348, 080	29. 1	—
3. 利益剰余金			258, 588	22. 2		260, 319	21. 7	1, 731
株主資本合計			932, 868	80. 0		934, 599	78. 0	1, 731
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差 額金			842	0. 1		△0	△0. 0	△843
評価・換算差額等合計			842	0. 1		△0	△0. 0	△843
純資産合計			933, 710	80. 1		934, 599	78. 0	888
負債純資産合計			1, 165, 486	100. 0		1, 197, 784	100. 0	32, 297

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高	※ 1		2,234,653	100.0		2,412,332	100.0	177,678
II 売上原価			1,598,015	71.5		1,825,818	75.7	227,802
売上総利益			636,637	28.5		586,513	24.3	△50,123
III 販売費及び一般管理費			471,171	21.1		514,011	21.3	42,840
営業利益			165,466	7.4		72,502	3.0	△92,964
IV 営業外収益	※ 1							
1. 受取利息		415			1,027			
2. 受取配当金		48			56			
3. 受取助成金		1,377			—			
4. 株式売却益返還金収入		1,662			—			
5. 保険解約差益		—			1,660			
6. 雑収入		935	4,440	0.2	911	3,654	0.1	△786
V 営業外費用								
1. 支払利息		736			—			
2. 株式交付費		3,318			—			
3. 特許関連損失		1,523			—			
4. 賃貸契約解約損		1,060			7,357			
5. 雑損失		226	6,865	0.3	844	8,202	0.3	1,336
経常利益			163,041	7.3		67,954	2.8	△95,086
VI 特別利益	※ 3							
1. 固定資産売却益		27			—			
2. 貸倒引当金戻入益	※ 3	86	113	0.0	—	—	—	△113
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※ 4	989			4,379			
2. 投資有価証券評価損		—	989	0.0	5,346	9,726	0.4	8,736
税金等調整前当期純利益	※ 4		162,165	7.3		58,228	2.4	△103,937
法人税、住民税及び事業税		52,561			16,904			
法人税等調整額		380	52,941	2.4	21,873	38,778	1.6	△14,163
当期純利益			109,223	4.9		19,449	0.8	△89,774

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年2月28日残高(千円)	326,200	348,080	149,364	823,644	898	824,543
当連結会計年度変動額						
当期純利益			109,223	109,223		109,223
株主資本以外の変動額（純額）					△56	△56
当連結会計年度変動額合計（千円）			109,223	109,223	△56	109,167
平成19年2月28日残高（千円）	326,200	348,080	258,588	932,868	842	933,710

当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年2月28日残高(千円)	326,200	348,080	258,588	932,868	842	933,710
当連結会計年度変動額						
剰余金の配当			△17,718	△17,718		△17,718
当期純利益			19,449	19,449		19,449
株主資本以外の変動額（純額）					△843	△843
当連結会計年度変動額合計（千円）			1,731	1,731	△843	888
平成20年2月29日残高（千円）	326,200	348,080	260,319	934,599	△0	934,599

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		162,165	58,228	
減価償却費		13,577	14,912	
その他償却費		265	144	
連結調整勘定償却額		2,946	—	
のれん償却額		—	5,391	
投資有価証券評価損		—	5,346	
固定資産除却損		989	4,379	
賞与引当金の増加額 (△は減少額)		△7,555	13,400	
支払利息		736	—	
売上債権の減少額		7,476	17,614	
たな卸資産の増加額		△23,009	△19,021	
仕入債務の増加額 (△は減少額)		△5,197	1,006	
未払金の増加額 (△は減少額)		6,275	△71,892	
未払費用の増加額 (△は減少額)		△4,272	37,455	
未払消費税等の増加額 (△は減少額)		1	△7,092	
その他		△6,368	2,651	
小計		148,030	62,523	△85,506
利息及び配当金の受取額		462	1,131	
利息の支払額		△663	—	
法人税等の支払額		△24,746	△37,277	
営業活動によるキャッシュ・フロー		123,081	26,377	△96,703

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	※1			
有形固定資産の取得による支出		△18,418	△13,641	
無形固定資産の取得による支出		△2,145	△1,358	
投資有価証券の取得による支出		△1,500	△25,670	
新規連結子会社の取得による支出		—	△9,540	
差入保証金の差入による支出		△17,374	△6,807	
差入保証金の回収による収入		1,866	13,256	
保険解約による収入		—	4,860	
その他		40	—	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△37,531	△38,901	△1,370
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△74,587	—	
配当金の支払額		—	△17,435	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△74,587	△17,435	57,151
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		332	—	△332
V 現金及び現金同等物の増加額		11,296	△29,959	△41,255
VI 現金及び現金同等物の期首残高		617,346	628,642	11,296
VII 現金及び現金同等物期末残高	※2	628,642	598,683	△29,959

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社ジェイエムソリューションズ</p>	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社ソフトライン</p> <p>なお、従来、連結子会社でありました株式会社ジェイエムソリューションズは平成19年3月1日付をもって当社と合併しております。</p> <p>また、株式会社ソフトラインは平成19年9月27日付の株式取得に伴い子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社がないため、持分法は適用しておりません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、株式会社ソフトラインは決算期の変更により決算日が2月末日になりました。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②たな卸資産 商品 _____</p> <p>仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>①有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>①有形固定資産</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したもの旧定率法によっております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したもの定率法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>のれんについては、合理的な見積もりに基づく20年以内の定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 _____</p> <p>(追加情報) 従来、連結子会社である株式会社ジェイエムソリューションズの従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する額を計上していましたが、平成19年3月1日付で連結子会社である株式会社ジェイエムソリューションズを吸収合併することに伴い、支給対象期間と会計年度を一致させる支給対象期間の変更を行ったことに伴い、当連結会計年度の負担に属する額を未払金に計上したため、当連結会計年度は賞与引当金の計上はありません。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 連結子会社である株式会社ソフトラインの従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、20年間で均等償却することとしております。	_____
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	_____	のれんについては、合理的な見積もりに基づく20年以内の定額法によっております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当連結財務諸表への影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は933,710千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(企業結合に係る会計基準に関する事項)</p> <p>当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「為替差益」(当連結会計年度332千円)については、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「雑収入」に含めて表示することとしております。</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「特許関連損失」については、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「特許関連損失」の金額は953千円であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より無形固定資産に区分掲記されていた「連結調整勘定」は「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記されていた「連結調整勘定償却額」は「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成20年2月29日現在)												
<p>1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越契約の総額</td><td>280,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>280,000千円</td></tr> </table>	当座借越契約の総額	280,000千円	借入実行残高	—	差引額	280,000千円	<p>1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越契約の総額</td><td>130,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>130,000千円</td></tr> </table>	当座借越契約の総額	130,000千円	借入実行残高	—	差引額	130,000千円
当座借越契約の総額	280,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	280,000千円												
当座借越契約の総額	130,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	130,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>55,150千円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>125,867千円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <table> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td>4,103千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td><td>27千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>441千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>548千円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>989千円</td></tr> </table>	役員報酬	55,150千円	給与手当	125,867千円	一般管理費に含まれる研究開発費	4,103千円	車両運搬具	27千円	建物	441千円	工具器具備品	548千円	合 計	989千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>67,680千円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>136,570千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>507千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>481千円</td></tr> </table> <p>2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>3,897千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>482千円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>4,379千円</td></tr> </table>	役員報酬	67,680千円	給与手当	136,570千円	賞与引当金繰入額	507千円	貸倒引当金繰入額	481千円	建物	3,897千円	工具器具備品	482千円	合 計	4,379千円
役員報酬	55,150千円																												
給与手当	125,867千円																												
一般管理費に含まれる研究開発費	4,103千円																												
車両運搬具	27千円																												
建物	441千円																												
工具器具備品	548千円																												
合 計	989千円																												
役員報酬	67,680千円																												
給与手当	136,570千円																												
賞与引当金繰入額	507千円																												
貸倒引当金繰入額	481千円																												
建物	3,897千円																												
工具器具備品	482千円																												
合 計	4,379千円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,906	11,812	—	17,718
合計	5,906	11,812	—	17,718
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成18年9月1日付の株式分割(普通株式1株につき3株)による増加 11,812株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	17,718	利益剰余金	1,000	平成19年2月28日	平成19年5月25日

当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,718	—	—	17,718
合計	17,718	—	—	17,718
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成13年6月新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—
	平成17年5月新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	17,718	1,000	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 定時株主総会	普通株式	17,718	利益剰余金	1,000	平成20年2月29日	平成20年5月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)														
※1	<p>※1 株式の取得により、新たに株式会社ソフトラインを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社株式の取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <p>(千円)</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>128,940</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>10,410</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>29,340</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td><u>△86,291</u></td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td>82,400</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>△72,859</u></td></tr> <tr><td>取得のための支出</td><td><u>9,540</u></td></tr> </table>	流動資産	128,940	固定資産	10,410	のれん	29,340	流動負債	<u>△86,291</u>	株式の取得価額	82,400	現金及び現金同等物	<u>△72,859</u>	取得のための支出	<u>9,540</u>
流動資産	128,940														
固定資産	10,410														
のれん	29,340														
流動負債	<u>△86,291</u>														
株式の取得価額	82,400														
現金及び現金同等物	<u>△72,859</u>														
取得のための支出	<u>9,540</u>														
<p>※2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年2月28日現在)</p> <p>(千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>618,617</td></tr> <tr><td>中期国債ファンド(有価証券)</td><td><u>10,025</u></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>628,642</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	618,617	中期国債ファンド(有価証券)	<u>10,025</u>	現金及び現金同等物	<u>628,642</u>	<p>※2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成20年2月29日現在)</p> <p>(千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>588,619</td></tr> <tr><td>中期国債ファンド(有価証券)</td><td><u>10,063</u></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>598,683</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	588,619	中期国債ファンド(有価証券)	<u>10,063</u>	現金及び現金同等物	<u>598,683</u>		
現金及び預金勘定	618,617														
中期国債ファンド(有価証券)	<u>10,025</u>														
現金及び現金同等物	<u>628,642</u>														
現金及び預金勘定	588,619														
中期国債ファンド(有価証券)	<u>10,063</u>														
現金及び現金同等物	<u>598,683</u>														

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年2月28日現在)			当連結会計年度 (平成20年2月29日現在)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	3,026	4,866	1,839	992	1,588	595
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	3,026	4,866	1,839	992	1,588	595
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	27,704	27,533	△171
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	27,704	27,533	△171
合計		3,026	4,866	1,839	28,697	29,122	424

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
40	20	—	—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成20年2月29日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券		
① 非上場株式	6,500	1,153
② 中期国債ファンド	10,025	10,063

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない非上場株式について減損処理を行っております。当該減損処理額は5,346千円であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年6月 ストック・オプション	平成17年5月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社使用人 6名	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社使用人 101名
ストック・オプション数(注)	普通株式 180株	普通株式 750株
付与日	平成13年6月20日	平成17年7月1日
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> ・被付与者は、本新株引受権の行使時において、当社の取締役又は従業員であることを要する。 ・その他の細目等については、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。 ・その他の行使の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	自 平成15年6月21日 至 平成23年5月31日	自 平成19年7月2日 至 平成24年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(ストック・オプションの数)

	平成13年6月 ストック・オプション	平成17年5月 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	216
付与	—	—
分割による増加 (注)	—	396
失効	—	48
権利確定	—	—
未確定残	—	564
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	20	—
権利確定	—	—
分割による増加 (注)	40	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	60	—

(注) 平成18年9月1日付の株式分割 (普通株式1株につき3株) によるものであります。

(単価情報)

	平成13年6月 ストック・オプション	平成17年5月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	83,333	126,184
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(注) 平成18年9月1日付で株式分割 (普通株式1株につき3株) を行っているため、権利行使価格は分割後の金額で記載しております。

当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年6月 ストック・オプション	平成17年5月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社使用人 6名	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社使用人 101名
ストック・オプション数（注）	普通株式 180株	普通株式 750株
付与日	平成13年6月20日	平成17年7月1日
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> ・被付与者は、本新株引受権の行使時において、当社の取締役又は従業員であることを要する。 ・その他の細目等については、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。 ・その他の行使の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	自 平成15年6月21日 至 平成23年5月31日	自 平成19年7月2日 至 平成24年6月30日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(ストック・オプションの数)

	平成13年6月 ストック・オプション	平成17年5月 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	564
付与	—	—
分割による増加 (注)	—	—
失効	—	39
権利確定	—	525
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	60	—
権利確定	—	525
権利行使	—	—
失効	—	39
未行使残	60	486

(注) 平成18年9月1日付の株式分割 (普通株式1株につき3株) によるものであります。

(単価情報)

	平成13年6月 ストック・オプション	平成17年5月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	83,333	126,184
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(注) 平成18年9月1日付で株式分割 (普通株式1株につき3株) を行っているため、権利行使価格は分割後の金額で記載しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社ジェイエムソリューションズ ソフトウェア設計・開発、システムエンジニア・プログラマーの要員派遣

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

ジェイエムテクノロジー株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当連結会計年度において、100%子会社である株式会社ジェイエムソリューションズを親会社である当社が吸収合併いたしました。この結果、株式会社ジェイエムソリューションズは合併期日である平成19年3月1日をもって消滅いたしました。この取引は共通支配下の取引であり、当社グループの持つ人材、情報等を当社に一元化し、経営資源の効率的な活用と意思決定の迅速化を図るための取引であります。

2. 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。従って、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成20年2月29日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	(千円)	(繰延税金資産)	(千円)
繰越欠損金	10,541	繰越欠損金	990
未払事業税否認	3,064	賞与引当金	5,601
製品評価損否認	5,045	社会保険料	723
研究開発費否認	2,186	未払事業税否認	1,883
合併費用否認	1,012	製品評価損否認	458
売上原価否認	1,110	研究開発費否認	264
ソフトウェア償却超過額	3,449	売上原価否認	1,209
ゴルフ会員権	323	ソフトウェア償却超過額	666
投資有価証券評価損	365	ゴルフ会員権	323
その他	608	投資有価証券評価損	2,528
繰延税金資産計	27,707	その他	1,286
(繰延税金負債)		評価性引当額	△11,739
特別償却準備金	△367	繰延税金資産計	4,197
特定基金に対する負担金損金算入額	△1,294	(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△743	特別償却準備金	△25
繰延税金負債計	△2,405	その他有価証券評価差額金	△171
繰延税金資産の純額	25,301	繰延税金負債計	△196
		繰延税金資産の純額	4,000
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	12.7%
住民税均等割等	1.4%	住民税均等割等	4.3%
人材投資促進税額控除	△0.2%	のれん償却額	3.7%
評価性引当額の減少額	△6.6%	評価性引当額の増加額	6.5%
研究開発費否認の減少額	△4.6%	その他	△1.0%
ソフトウェア償却超過額の減少額	△2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.6%
その他	0.5%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6%		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	I T 事業 (千円)	半導体事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,421,206	813,447	2,234,653	—	2,234,653
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,421,206	813,447	2,234,653	—	2,234,653
営業費用	1,259,381	609,342	1,868,724	200,463	2,069,187
営業利益	161,824	204,104	365,929	(200,463)	165,466
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	365,342	94,570	459,913	705,573	1,165,486
減価償却費	5,965	1,274	7,239	6,337	13,577
資本的支出	9,443	3,871	13,315	7,248	20,563

(注) 1. 事業は取扱いサービス及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品及びサービスは次のとおりであります。

事業区分	主要製品・サービス
I T 事業	I T ソフト設計・開発・販売、システム販売
半導体事業	半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス、L S I 開発

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は200,463千円であり、その主な内容は当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は705,573千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

	I T 事業 (千円)	半導体事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,768,513	643,819	2,412,332	—	2,412,332
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,768,513	643,819	2,412,332	—	2,412,332
営業費用	1,550,742	509,385	2,060,127	279,702	2,339,830
営業利益	217,770	134,434	352,205	(279,702)	72,502
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	451,248	67,471	518,720	679,063	1,197,784
減価償却費	4,847	1,293	6,141	8,771	14,912
資本的支出	2,741	821	3,563	11,436	14,999

(注) 1. 事業は取扱いサービス及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品及びサービスは次のとおりであります。

事業区分	主要製品・サービス
I T 事業	I T ソフト設計・開発・販売、システム販売
半導体事業	半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス、L S I 開発

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は279,702千円であり、その主な内容は当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は679,063千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	高田成郎	—	—	当社 取締役	(被所有) 間接 3.89%	—	—	株式売却 益の返還	1,662	—	—

(注) 1. 当社株式の売却に伴う利益金の返還によるものであります。

2. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名 称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員が議決 権の過半数 を所有して いる会社	(株)サイベッ ク	大阪市 淀川区	10,000	コンサル ティング 業	—	兼任2名	—	調査業務	2,400	—	—

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引金額の決定方針等

上記取引条件及び取引金額については、市場価格等を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)										
1株当たり純資産額 52,698円44銭 1株当たり当期純利益金額 6,164円57銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 6,162円51銭 当社は、平成18年9月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。	1株当たり純資産額 52,748円57銭 1株当たり当期純利益金額 1,097円72銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 _____ なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。										
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th></tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td><td>46,537円06銭</td></tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td><td>1,478円07銭</td></tr> <tr> <td>潜在株調整後1株当たり</td><td>1,476円80銭</td></tr> <tr> <td>当期純利益金額</td><td></td></tr> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	46,537円06銭	1株当たり当期純利益金額	1,478円07銭	潜在株調整後1株当たり	1,476円80銭	当期純利益金額		
前連結会計年度											
1株当たり純資産額	46,537円06銭										
1株当たり当期純利益金額	1,478円07銭										
潜在株調整後1株当たり	1,476円80銭										
当期純利益金額											

(注) 1. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)	当連結会計年度末 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	933,710	934,599
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	933,710	934,599
期末の普通株式の数(株)	17,718	17,718

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	109,223	19,449
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	109,223	19,449
期中平均株式数(株)	17,718	17,718
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	5	—
(うち新株引受権)	(5)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 188個	新株引受権 20個 新株予約権 162個

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)														
<p>当社は、平成18年12月22日開催の取締役会決議に基づき、平成19年3月1日を合併期日として当社の100%子会社である株式会社ジェイエムソリューションズを吸収合併いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>当社グループの持つ人材、情報等を当社に一元化し、経営資源の効率的な活用と意思決定の迅速化を図ることにより、多様化する顧客ニーズに対応し、大企業向けテクノロジー・ソリューション・ビジネスを推進していくことを目的として、当社の100%子会社である株式会社ジェイエムソリューションズを吸収合併するものであります。</p> <p>2. 合併期日 平成19年3月1日</p> <p>3. 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ジェイエムソリューションズは解散いたしました。</p> <p>4. 合併比率、合併交付金等</p> <p>消滅会社である株式会社ジェイエムソリューションズは当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。</p> <p>5. 引継ぎ資産・負債等の状況</p> <p>合併期日において、株式会社ジェイエムソリューションズの資産・負債及び権利関係の一切を引継ぎます。なお、当社が引継いだ資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td><td>196,877千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>27,640千円</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>224,517千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>101,502千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>40,124千円</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>141,627千円</td></tr> <tr> <td>純資産合計</td><td>82,890千円</td></tr> </table> <p>6. 被合併会社の概要</p> <p>商号 株式会社ジェイエムソリューションズ 住所 福岡市博多区下川端町1番3号 代表者の氏名 代表取締役社長 岩永 康德 資本金 60,000千円 事業の内容 ソフトウェア設計・開発、システムエンジニア・プログラマーの要員派遣</p> <p>7. 合併後の吸収合併存続会社の概要</p> <p>商号 ジェイエムテクノロジー株式会社 住所 福岡市博多区下川端町3番1号 代表者の氏名 代表取締役社長 岩永 康德 資本金 326,200千円 事業の内容 半導体製造装置の技術サービス、LSI関連のテストプログラムの開発、ソフトウェアの設計・開発</p>		流動資産	196,877千円	固定資産	27,640千円	資産合計	224,517千円	流動負債	101,502千円	固定負債	40,124千円	負債合計	141,627千円	純資産合計	82,890千円
流動資産	196,877千円														
固定資産	27,640千円														
資産合計	224,517千円														
流動負債	101,502千円														
固定負債	40,124千円														
負債合計	141,627千円														
純資産合計	82,890千円														

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

		第12期 (平成19年 2 月28日現在)			第13期 (平成20年 2 月29日現在)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金			539,922			539,268		
2. 受取手形			—			3,312		
3. 売掛金			176,021			243,058		
4. 有価証券			10,025			10,063		
5. 商品			—			38		
6. 仕掛品			46,781			75,868		
7. 前渡金			1,847			1,446		
8. 前払費用			19,056			13,000		
9. 繰延税金資産			12,654			3,298		
10. 関係会社短期貸付金			40,000			5,000		
11. 未収入金			1,668			3,262		
12. その他			5,442			8,873		
貸倒引当金			△497			△508		
流動資産合計			852,922	79.0		905,983	78.6	53,061
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物		6,527			4,224			
減価償却累計額		2,354	4,172		1,237	2,986		
(2) 車両運搬具		10,881			10,881			
減価償却累計額		1,991	8,889		4,826	6,054		
(3) 工具器具備品		59,759			62,238			
減価償却累計額		39,183	20,575		45,031	17,207		
有形固定資産合計			33,638	3.1		26,247	2.3	△7,391

		第12期 (平成19年 2 月28日現在)		第13期 (平成20年 2 月29日現在)		対前年比		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			4, 225			4, 510		
(2) のれん			—			51, 555		
(3) 電話加入権			768			1, 266		
無形固定資産合計			4, 994	0. 4		57, 332	5. 0	52, 338
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			10, 226			30, 275		
(2) 関係会社株式			103, 300			82, 400		
(3) 出資金			—			100		
(4) 関係会社長期貸付金			40, 000			10, 000		
(5) 長期前払費用			375			468		
(6) 繰延税金資産			2, 150			701		
(7) 差入保証金			26, 701			36, 300		
(8) その他			6, 540			3, 991		
貸倒引当金			△540			△1, 255		
投資その他の資産合計			188, 755	17. 5		162, 981	14. 1	△25, 773
固定資産合計			227, 387	21. 0		246, 561	21. 4	19, 173
資産合計			1, 080, 310	100. 0		1, 152, 544	100. 0	72, 234
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金			83			1, 060		
2. 未払金			94, 797			88, 298		
3. 未払費用			22, 933			82, 066		
4. 未払法人税等			37, 253			17, 595		
5. 未払消費税等			11, 445			10, 776		
6. 前受金			10, 194			9, 872		
7. 預り金			3, 252			6, 198		
8. その他			—			282		
流動負債合計			179, 960	16. 7		216, 149	18. 8	36, 188
負債合計			179, 960	16. 7		216, 149	18. 8	36, 188

		第12期 (平成19年2月28日現在)			第13期 (平成20年2月29日現在)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金			326,200	30.2		326,200	28.3	—
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		348,080			348,080			
資本剰余金合計			348,080	32.2		348,080	30.2	—
3. 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
特別償却準備金		1,150			37			
繰越利益剰余金		224,139			261,825			
利益剰余金合計			225,289	20.8		261,862	22.7	36,572
株主資本合計			899,569	83.2		936,142	81.2	36,572
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金			779	0.1		252	0.0	△526
評価・換算差額等合計			779	0.1		252	0.0	△526
純資産合計			900,349	83.3		936,395	81.2	36,045
負債純資産合計			1,080,310	100.0		1,152,544	100.0	72,234

(2) 損益計算書

		第12期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			第13期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高								
1. IT事業売上高		770,687			1,616,563			
2. 半導体事業売上高		813,447	1,584,135	100.0	643,819	2,260,382	100.0	676,247
II 売上原価								
1. IT事業売上原価		550,336			1,227,080			
2. 半導体事業売上原価		556,238	1,106,575	69.9	472,492	1,699,573	75.2	592,997
売上総利益			477,560	30.1		560,809	24.8	83,249
III 販売費及び一般管理費	※1		353,459	22.3		487,538	21.6	134,079
営業利益			124,100	7.8		73,270	3.2	△50,830
IV 営業外収益								
1. 受取利息		2,603			1,144			
2. 受入出向負担料	※5	18,000			—			
3. 保険解約差益		—			1,660			
4. 雑収入		2,903	23,506	1.5	884	3,689	0.2	△19,817
V 営業外費用								
1. 支払利息		736			—			
2. 株式交付費		3,083			—			
3. 特許関連損失		1,523			—			
4. 賃貸契約解約損		—			7,169			
5. 雑損失		226	5,570	0.3	844	8,014	0.3	2,444
経常利益			142,037	9.0		68,945	3.1	△73,091

		第12期 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)			第13期 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益	※ 3							
1. 固定資産売却益		27			—			
2. 貸倒引当金戻入益		30			—			
3. 抱合せ株式消滅差益		—	57	0.0	33,775	33,775	1.5	33,717
VII 特別損失	※ 4							
1. 固定資産除却損		548			4,379			
2. 投資有価証券評価損		—	548	0.1	5,346	9,726	0.5	9,177
税引前当期純利益			141,546	8.9		92,994	4.1	△48,552
法人税、住民税及び事業税		52,175			16,829			
法人税等調整額		11,092	63,267	4.0	21,873	38,703	1.7	△24,563
当期純利益			78,279	4.9		54,290	2.4	△23,988

売上原価明細書（ＩＴ事業売上原価）

		第12期 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)		第13期 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)		対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）	構成比 （％）	金額（千円）	構成比 （％）	増減 （千円）
I 材料費	※ 2	22,476	3.9	32,613	2.6	10,136
II 労務費		272,258	47.5	628,546	50.9	356,288
III 経費		278,352	48.6	574,154	46.5	295,801
当期総製造費用		573,087	100.0	1,235,314	100.0	662,226
当期商品仕入高		—		2,877		2,877
期首仕掛品たな卸高		24,867		43,514		18,647
合併による仕掛品受入高		—		17,470		17,470
合計		597,955		1,299,177		701,222
期末仕掛品たな卸高	※ 3	43,514		72,058		28,543
期末商品たな卸高		—		38		38
他勘定振替高		4,103		—		△4,103
ＩＴ事業売上原価		550,336		1,227,080		676,743

(注) 1. 原価計算の方法はプロジェクト別の個別原価計算を採用しております。

※ 2. 主な内訳は次のとおりであります。

項 目	第 12 期	第 13 期
外注費（千円）	221,048	461,956

※ 3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項 目	第 12 期	第 13 期
研究開発費（千円）	4,103	—

売上原価明細書（半導体事業売上原価）

		第12期 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)		第13期 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)		対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）	構成比 （%）	金額（千円）	構成比 （%）	増減 （千円）
I 材料費	※ 2	312	0.1	210	0.0	△102
II 労務費		370,534	66.4	322,049	68.1	△48,484
III 経費		187,077	33.5	150,776	31.9	△36,300
当期総製造費用		557,924	100.0	473,036	100.0	△84,888
期首仕掛品たな卸高		1,580		3,266		1,686
合計		559,504		476,302		△83,202
期末仕掛品たな卸高		3,266		3,810		543
半導体事業売上原価		556,238		472,492		△83,745

(注) 1. 原価計算の方法はプロジェクト別の個別原価計算を採用しております。

※ 2. 主な内訳は次のとおりであります。

項 目	第 12 期	第 13 期
外注費（千円）	105,513	69,220
旅費交通費（千円）	72,123	73,229

(3) 株主資本等変動計算書

第12期（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金				
			特別償却 準 備 金	繰越利益 剰 余 金			
平成18年2月28日残高（千円）	326,200	348,080	1,759	145,250	821,290	840	822,131
事業年度中の変動額							
当期純利益				78,279	78,279		78,279
特別償却準備金の取崩額(注)			△609	609			
株主資本以外の変動額（純額）						△61	△61
事業年度中の変動額合計（千円）			△609	78,888	78,279	△61	78,218
平成19年2月28日残高（千円）	326,200	348,080	1,150	224,139	899,569	779	900,349

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第13期（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金				
			特別償却 準 備 金	繰越利益 剰 余 金			
平成19年 2 月28日残高（千円）	326, 200	348, 080	1, 150	224, 139	899, 569	779	900, 349
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△17, 718	△17, 718		△17, 718
当期純利益				54, 290	54, 290		54, 290
特別償却準備金の取崩額			△1, 113	1, 113			
株主資本以外の変動額（純額）						△526	△526
事業年度中の変動額合計（千円）			△1, 113	37, 685	36, 572	△526	36, 045
平成20年 2 月29日残高（千円）	326, 200	348, 080	37	261, 825	936, 142	252	936, 395

重要な会計方針

項目	第12期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第13期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 当期末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) _____</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 商品 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 のれんについては、合理的な見積もりに基づく20年以内の定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	第12期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第13期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	—
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>第12期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>第13期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針 第6号)を適用しております。なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当個別財務諸表への影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は900,349千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(企業結合に係る会計基準に関する事項) 当事業年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>第12期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>第13期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「受取助成金」(当事業年度300千円)、「為替差益」(当事業年度332千円)については、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「雑収入」に含めて表示することとしております。</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「特許関連損失」については、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「特許関連損失」の金額は953千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第12期 (平成19年2月28日現在)	第13期 (平成20年2月29日現在)												
<p>1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越契約の総額</td><td>280,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>280,000千円</td></tr> </table>	当座借越契約の総額	280,000千円	借入実行残高	—	差引額	280,000千円	<p>1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越契約の総額</td><td>130,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>130,000千円</td></tr> </table>	当座借越契約の総額	130,000千円	借入実行残高	—	差引額	130,000千円
当座借越契約の総額	280,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	280,000千円												
当座借越契約の総額	130,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	130,000千円												

(損益計算書関係)

第12期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第13期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																						
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は92%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>54,500千円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>85,005千円</td></tr> <tr> <td>旅費交通費</td><td>22,434千円</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>39,271千円</td></tr> <tr> <td>支払報酬</td><td>21,868千円</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>22,087千円</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>4,103千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>8,072千円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <table> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td>4,103千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益は、車両運搬具27千円であります。</p> <p>※4 固定資産除却損は、工具器具備品548千円であります。</p> <p>※5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>関係会社からの受入出向負担料</td><td>18,000千円</td></tr> </table>	役員報酬	54,500千円	給与手当	85,005千円	旅費交通費	22,434千円	支払手数料	39,271千円	支払報酬	21,868千円	地代家賃	22,087千円	研究開発費	4,103千円	減価償却費	8,072千円	一般管理費に含まれる研究開発費	4,103千円	関係会社からの受入出向負担料	18,000千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>55,200千円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>134,899千円</td></tr> <tr> <td>旅費交通費</td><td>30,487千円</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>34,013千円</td></tr> <tr> <td>支払報酬</td><td>38,799千円</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>30,734千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>10,556千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>565千円</td></tr> <tr> <td>のれん償却額</td><td>2,946千円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>※3</p> <p>※4 固定資産除却損は、建物3,897千円、工具器具備品482千円であります。</p> <p>※5</p>	役員報酬	55,200千円	給与手当	134,899千円	旅費交通費	30,487千円	支払手数料	34,013千円	支払報酬	38,799千円	地代家賃	30,734千円	減価償却費	10,556千円	貸倒引当金繰入額	565千円	のれん償却額	2,946千円
役員報酬	54,500千円																																						
給与手当	85,005千円																																						
旅費交通費	22,434千円																																						
支払手数料	39,271千円																																						
支払報酬	21,868千円																																						
地代家賃	22,087千円																																						
研究開発費	4,103千円																																						
減価償却費	8,072千円																																						
一般管理費に含まれる研究開発費	4,103千円																																						
関係会社からの受入出向負担料	18,000千円																																						
役員報酬	55,200千円																																						
給与手当	134,899千円																																						
旅費交通費	30,487千円																																						
支払手数料	34,013千円																																						
支払報酬	38,799千円																																						
地代家賃	30,734千円																																						
減価償却費	10,556千円																																						
貸倒引当金繰入額	565千円																																						
のれん償却額	2,946千円																																						

(株主資本等変動計算書関係)

第12期 (自平成18年 3 月 1 日 至平成19年 2 月28日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	—	—	—	—

第13期 (自平成19年 3 月 1 日 至平成20年 2 月29日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	—	—	—	—

(リース取引関係)

第12期 (自平成18年 3 月 1 日 至平成19年 2 月28日)

リース契約 1 件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

第13期 (自平成19年 3 月 1 日 至平成20年 2 月29日)

リース契約 1 件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

第12期 (平成19年 2 月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第13期 (平成20年 2 月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

第13期（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社ジェイエムソリューションズ ソフトウェア設計・開発、システムエンジニア・プログラマーの要員派遣

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

ジェイエムテクノロジー株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当事業年度において、100%子会社である株式会社ジェイエムソリューションズを親会社である当社が吸収合併いたしました。この結果、株式会社ジェイエムソリューションズは合併期日である平成19年3月1日をもって消滅いたしました。この取引は共通支配下の取引であり、当社グループの持つ人材、情報等を当社に一元化し、経営資源の効率的な活用と意思決定の迅速化を図るための取引であります。

2. 実施した会計処理の概要

この合併に伴い、子会社から受け入れた資産及び負債は、企業結合会計基準に従い、子会社の合併期日の前日に付された適正な帳簿価格により計上しております。また、株主資本につきましては、子会社から受け入れた資産と負債の差額は、親会社が合併直前に保有していた子会社株式（抱合せ株式）の帳簿価格との差額33,775千円を特別利益として計上しております。

(税効果会計関係)

第12期 (平成19年2月28日現在)	第13期 (平成20年2月29日現在)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>(繰延税金資産)</td><td>(千円)</td></tr> <tr> <td>未払事業税否認</td><td>3,064</td></tr> <tr> <td>製品評価損否認</td><td>5,045</td></tr> <tr> <td>研究開発費否認</td><td>2,186</td></tr> <tr> <td>合併費用否認</td><td>1,012</td></tr> <tr> <td>売上原価否認</td><td>1,110</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td><td>3,449</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td><td>323</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>365</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>437</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td>16,995</td></tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>△367</td></tr> <tr> <td>特定基金に対する負担金損金算入額</td><td>△1,294</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△529</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td><td>△2,190</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>14,804</td></tr> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	未払事業税否認	3,064	製品評価損否認	5,045	研究開発費否認	2,186	合併費用否認	1,012	売上原価否認	1,110	ソフトウェア償却超過額	3,449	ゴルフ会員権	323	投資有価証券評価損	365	その他	437	繰延税金資産計	16,995	(繰延税金負債)		特別償却準備金	△367	特定基金に対する負担金損金算入額	△1,294	その他有価証券評価差額金	△529	繰延税金負債計	△2,190	繰延税金資産の純額	14,804	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>(繰延税金資産)</td><td>(千円)</td></tr> <tr> <td>未払事業税否認</td><td>1,883</td></tr> <tr> <td>製品評価損否認</td><td>458</td></tr> <tr> <td>研究開発費否認</td><td>264</td></tr> <tr> <td>売上原価否認</td><td>1,209</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td><td>666</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td><td>323</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>2,528</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>639</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△3,777</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td>4,197</td></tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>△25</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△171</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td><td>△196</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>4,000</td></tr> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	未払事業税否認	1,883	製品評価損否認	458	研究開発費否認	264	売上原価否認	1,209	ソフトウェア償却超過額	666	ゴルフ会員権	323	投資有価証券評価損	2,528	その他	639	評価性引当額	△3,777	繰延税金資産計	4,197	(繰延税金負債)		特別償却準備金	△25	その他有価証券評価差額金	△171	繰延税金負債計	△196	繰延税金資産の純額	4,000
(繰延税金資産)	(千円)																																																																		
未払事業税否認	3,064																																																																		
製品評価損否認	5,045																																																																		
研究開発費否認	2,186																																																																		
合併費用否認	1,012																																																																		
売上原価否認	1,110																																																																		
ソフトウェア償却超過額	3,449																																																																		
ゴルフ会員権	323																																																																		
投資有価証券評価損	365																																																																		
その他	437																																																																		
繰延税金資産計	16,995																																																																		
(繰延税金負債)																																																																			
特別償却準備金	△367																																																																		
特定基金に対する負担金損金算入額	△1,294																																																																		
その他有価証券評価差額金	△529																																																																		
繰延税金負債計	△2,190																																																																		
繰延税金資産の純額	14,804																																																																		
(繰延税金資産)	(千円)																																																																		
未払事業税否認	1,883																																																																		
製品評価損否認	458																																																																		
研究開発費否認	264																																																																		
売上原価否認	1,209																																																																		
ソフトウェア償却超過額	666																																																																		
ゴルフ会員権	323																																																																		
投資有価証券評価損	2,528																																																																		
その他	639																																																																		
評価性引当額	△3,777																																																																		
繰延税金資産計	4,197																																																																		
(繰延税金負債)																																																																			
特別償却準備金	△25																																																																		
その他有価証券評価差額金	△171																																																																		
繰延税金負債計	△196																																																																		
繰延税金資産の純額	4,000																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.8%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>1.3%</td></tr> <tr> <td>人材投資促進税額控除</td><td>△0.2%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.4%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>44.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	住民税均等割等	1.3%	人材投資促進税額控除	△0.2%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																																																		
住民税均等割等	1.3%																																																																		
人材投資促進税額控除	△0.2%																																																																		
その他	0.4%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%																																																																		

(1株当たり情報)

第12期 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)		第13期 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	
1株当たり純資産額	50,815円51銭	1株当たり純資産額	52,849円93銭
1株当たり当期純利益金額	4,418円06銭	1株当たり当期純利益金額	3,064円15銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	4,416円58銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	_____
<p>当社は、平成18年9月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
第11期			
1株当たり純資産額	46,400円90銭		
1株当たり当期純利益金額	1,328円41銭		
潜在株調整後1株当たり 当期純利益金額	1,327円27銭		

(注) 1. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第12期 (平成19年2月28日)	第13期 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	900,349	936,395
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	900,349	936,395
期末の普通株式の数(株)	17,718	17,718

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第12期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第13期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	78,279	54,290
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	78,279	54,290
期中平均株式数(株)	17,718	17,718
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	5	—
(うち新株引受権)	(5)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権 188個	新株引受権 20個 新株予約権 162個

(重要な後発事象)

<p>第12期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>第13期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>														
<p>当社は、平成18年12月22日開催の取締役会決議に基づき、平成19年3月1日を合併期日として当社の100%子会社である株式会社ジェイエムソリューションズを吸収合併いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>当社グループの持つ人材、情報等を当社に一元化し、経営資源の効率的な活用と意思決定の迅速化を図ることにより、多様化する顧客ニーズに対応し、大企業向けテクノロジー・ソリューション・ビジネスを推進していくことを目的として、当社の100%子会社である株式会社ジェイエムソリューションズを吸収合併するものであります。</p> <p>2. 合併期日 平成19年3月1日</p> <p>3. 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ジェイエムソリューションズは解散いたしました。</p> <p>4. 合併比率、合併交付金等</p> <p>消滅会社である株式会社ジェイエムソリューションズは当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。</p> <p>5. 引継ぎ資産・負債等の状況</p> <p>合併期日において、株式会社ジェイエムソリューションズの資産・負債及び権利関係の一切を引継ぎます。なお、当社が引継いだ資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="255 1243 718 1512"> <tr> <td>流動資産</td><td>196,877千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>27,640千円</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>224,517千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>101,502千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>40,124千円</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>141,627千円</td></tr> <tr> <td>純資産合計</td><td>82,890千円</td></tr> </table> <p>6. 被合併会社の概要</p> <p>商号 株式会社ジェイエムソリューションズ 住所 福岡市博多区下川端町1番3号 代表者の氏名 代表取締役社長 岩永 康德 資本金 60,000千円 事業の内容 ソフトウェア設計・開発、システムエンジニア・プログラマーの要員派遣</p> <p>7. 合併後の吸収合併存続会社の概要</p> <p>商号 ジェイエムテクノロジー株式会社 住所 福岡市博多区下川端町3番1号 代表者の氏名 代表取締役社長 岩永 康德 資本金 326,200千円 事業の内容 半導体製造装置の技術サービス、LSI関連のテストプログラムの開発、ソフトウェアの設計・開発</p>	流動資産	196,877千円	固定資産	27,640千円	資産合計	224,517千円	流動負債	101,502千円	固定負債	40,124千円	負債合計	141,627千円	純資産合計	82,890千円	
流動資産	196,877千円														
固定資産	27,640千円														
資産合計	224,517千円														
流動負債	101,502千円														
固定負債	40,124千円														
負債合計	141,627千円														
純資産合計	82,890千円														

6. その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
I T事業	1,370,469	128.9
半導体事業	473,036	84.8
合計	1,843,505	113.7

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 仕入実績

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
I T事業	2,877	112.4

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注状況

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
I T事業	1,862,373	127.8	321,380	141.3
半導体事業	595,990	75.9	67,561	58.6
合計	2,458,364	109.7	388,941	113.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④ 販売実績

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
I T 事業	1,768,513	124.4
半導体事業	643,819	79.1
合計	2,412,332	108.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
アプライドマテリアルズジャパン(株)	625,246	25.9
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	426,519	17.7